

セーフティネット保証4号・5号

セーフティネット保証とは？

経営の安定に支障が生じている中小企業者を、一般保証（最大2.8億円）とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度。

○セーフティネット保証4号

幅広い業種で影響が生じている地域について、一般枠とは別枠（最大2.8億円）で借入債務の100%を保証。

※売上高が前年同月比▲20%以上減少等の場合

○セーフティネット保証5号

特に重大な影響が生じている業種について、一般枠とは別枠（最大2.8億円、4号と同枠）で借入債務の80%を保証。

※売上高が前年同月比▲5%以上減少等の場合

※3月13日から、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の事業者等については認定基準の運用を緩和

※4号の対象地域及び5号の対象業種は？

- ◆ SN 4号：3月2日に全都道府県を対象に指定しました。
- ◆ SN 5号：3月6日に緊急的に40業種を追加指定したのに続き、3月13日にも316業種を追加指定。これにより、508業種が対象となります。なお、指定業種は経済産業省・中企庁HPより、ご確認ください。

※ご利用手続の流れ（4号・5号）

- ①対象となる中小企業者の方は、本店等(個人事業主の方は主たる事業所)所在地の市区町村に認定申請を行います。
- ②希望の金融機関又は最寄りの信用保証協会に認定書を持参し、保証付き融資を申し込みます（事前相談も可）。

※ご利用には、別途、金融機関、信用保証協会による審査があります。

※保証制度の詳細については、お近くの信用保証協会までお問い合わせください。

【お問合せ先】最寄りの信用保証協会

※経済産業省HP特設ページ内の「最寄りの信用保証協会」または右のQRコードよりご確認ください。



▶ 土曜日・日曜日の連絡先については、3ページ「土日のご相談」を御確認ください。

愛媛県信用保証協会は、頑張る中小企業の保証人になります。



① サイトマップ
② 用語解説集

③ 本所・支所のご案内 文字サイズ
④ リンク集 サイト内検索

カスタム

ホーム > ご利用案内 > 保証の内容

ご利用案内 保証の内容

中小企業者に対する一般的な保証の内容は以下のとおりです。
この他にも、資金ニーズに応じた様々な保証制度をご用意していますので、詳細については[保証制度のご案内](#)をご覧ください。

[保証制度のご案内 >](#)

保証限度額

個人・法人・医療法人	2億8,000万円以内
組合	4億8,000万円以内

※上記保証限度額のうち無担保保証の限度額は8,000万円です。
※国の施策による特別保証制度は、上記とは別枠で制度ごとに限度額が定められています。
※県・市町の制度融資の保証については、それぞれの制度要綱等に定める限度額となります。

資金使途

事業経営に必要な「運転資金」と「設備資金」に限られます。
生活資金、住宅資金、投機資金などにはお使いになれません。
また、金融機関から直接借入れた資金を返済するための資金（旧債振替資金）も対象となりません。（協会が特別に認めた場合を除く）

保証期間

運転資金	10年以内
設備資金	15年以内（土地・建物取得資金については20年以内）

※設備資金は法定耐用年数内の期間設定を基本とします。
※県・市町の融資制度や保証協会制度で独自に期間を定めているものについては、各々の制度融資で定めている期間によります。

担保

必要に応じて不動産などを提供していただきます。

連帯保証人

個人	原則として不要
法人（組合）	原則として法人代表者（代表理事）のみ必要

※実質的な経営者や営業許可名義人、事業継承予定者等、特段の理由がある場合は保証参加していただく場合があります。

ご利用案内

[ご利用いただける方](#)

[保証の内容](#)

[ご利用になれない方](#)

[申請書式のご案内](#)

[保証協会団信のご案内](#)

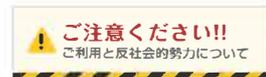
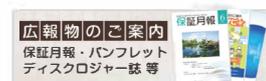
[創業支援・経営支援について](#)

[信用保証料について](#)

[責任共有制度について](#)



[ログインはこちら](#)



[コンプライアンス](#)

[個人情報保護について](#)

[個人番号及び特定個人情報について](#)

[保証実績の公表](#)

「経営者保証に関するガイドライン」の概要

— 日本商工会議所と全国銀行協会を中心に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が策定（平成26年2月より適用開始）—

I. 保証契約時等の対応

➤ 保証を提供せずに資金調達を希望する場合は以下の経営状況が必要。

①法人と経営者の関係の明確な区分・分離、②財務基盤の強化、③適時適切な情報開示等

⇒ 債権者は、保証を求めない可能性や代替的な融資手法^(注1)を活用する可能性を検討。

やむを得ず保証契約を締結する場合、保証契約の必要性等を丁寧かつ具体的に説明するとともに、適切な保証金額の設定に努める。

➤ 既存の保証契約の見直しの申入れ時にも、上記に即して適切に対応。

⇒ 特に事業承継時には、債権者は、後継者に当然に保証債務を引き継がせず、保証契約の必要性等を改めて検討するとともに、前経営者の保証契約の解除についても適切に判断。

II. 保証債務の整理手続

➤ 一律かつ形式的に経営者の交代は求めず、経営者の帰責性や経営資質等を総合的に勘案し、経営者が引き続き経営に携わることにより経済合理性が認められる場合には、これを許容。

➤ 残存資産の範囲の決定に際しては、破産手続における自由財産に加え、回収見込額の増加額^(注2)を上限として、一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等を残存資産に含めることを検討。

⇒ ガイドラインに基づき債務整理を行った保証人の情報は、信用情報登録機関に報告・登録しない。

(注1) 停止条件又は解除条件付保証契約、ABL等

(注2) 破産手続に至らなかったことや、早期の清算手続の着手により保有資産の劣化防止が図られたことに伴う回収見込額の増加額

特殊詐欺被害301億円

19年カード盗2.8倍に

警察庁まとめ

「おれおれ詐欺」などの特殊詐欺の2019年の被害額は前年より81億4千万円少ない301億5千万円で、5年連続で減少したことが20日、警察庁のまとめ(暫定値)で分かった。現金を受け取る手口が大幅に減った一方、警察官などを装ってキャッシュカードを盗み取る「詐欺盗」の被害が前年比2.8倍、33億2千万円増の52億1千万円に急増。警察庁は「依然深刻な情勢」として警戒を呼び掛けている。

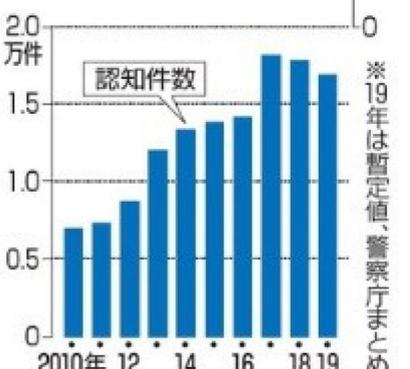
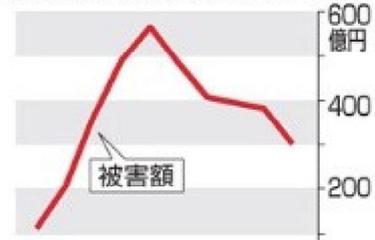
特殊詐欺グループが事前資産状況や現金の保管場所、家族構成を聞き出すなどの「予兆電話(アポ電)」は昨年4〜12月に9万1798件あり、全都道府県で確認された。アポ電後に強盗被害に遭った事件は11件(死者1人)あり、特殊詐欺以外の重大事件に発展するケースも目立つ。全国の警察は特殊詐欺グ

ループの国内拠点43カ所を捜索するなどして過去最高の6773件、2911人を摘発。警察が「主犯」と認定した58人のうち44.8%の26人が暴力団構成員や準構成員らだった。拠点43カ所のうち約半数の21カ所が賃貸マンションで、前年1カ所だった「車両内」が8カ所に増加。他にタイやフィリピンから詐

欺電話をかけるグループも現れるなど手口が多様化している。特殊詐欺の認知件数は1万6836件(前年比10.08件減)で31都道府県で減少。大都市圏で被害が多

欺電話をかけるグループも現れるなど手口が多様化している。特殊詐欺の認知件数は1万6836件(前年比10.08件減)で31都道府県で減少。大都市圏で被害が多

特殊詐欺の被害額と認知件数



※19年は暫定値、警察庁まとめ

く東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪の5都府県で全体の67.0%を占めた。愛媛は被害額1億7千万円(前年比3千万円減)、認知件数65件(20件減)だった。

65歳以上の高齢者が認知件数に占める「高齢者率」は4.2倍増の83.4%だった。類型別で被害額が大きく

おれおれ詐欺 被害84% 65歳以上女性

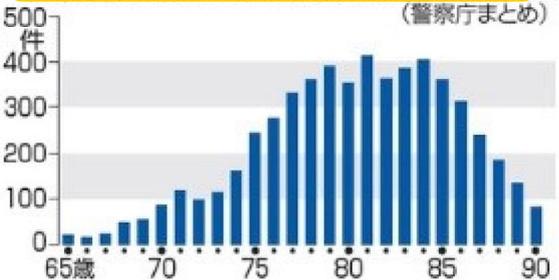
2019年に全国の警察が認知した「おれおれ詐欺」被害は6697件で、うち5643件(84.3%)が65歳以上の女性だったことが20日、警察庁の集計で分かった。特に80歳前後は被害が多発している。警察庁は通話を録音できる電話機の設置や留守番電話の常時設定などを呼び掛けている。警察庁は被害実態を詳細に把握するため、65〜90歳

の女性の被害を1歳刻みで初めて調査。81歳が413件と最多で、84歳の403件、79歳の389件と続いた。厚生労働省の統計では、18年、65歳以上の女性の単身世帯数は約460万で65歳以上の男性の2倍以上。警察庁は、就業していない高齢女性が自宅で電話を受けやすい環境にあるとみて

また、犯人グループが最初に被害者に電話する際、「親族」を装ったケースは2298件(34.3%)だった一方、警察官や銀行協会職員など「親族以外」をかたったケースは2倍近くの4349件(64.9%)に上った。警察庁の松本光弘長官は20日の記者会見で「おれおれ詐欺は80歳前後に被害が多発している。取り締まり

減ったのは、子や孫を装ったおれおれ詐欺111億6千万円(前年比77億3千万円減)、有料サイト利用料金名目などの「架空請求詐欺」97億6千万円(同40億8千万円減)など。被害金の受け渡しの手口は「現金手渡し型」の認知件数が2446件で前年より1921件少なくなった。キャッシュカードの手渡し型と詐欺盗の合計は9095件で全体の54.0%に上った。

高齢女性のおれおれ詐欺被害認知件数 (警察庁まとめ)



と被害防止の両面で対策を進めたい」と述べた。